

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
 発行人：中山 伸
 〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
 東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
 HP: https://www.kakushintousei.net
 E-mail: info@kakushintousei.org
 (1部 25 円、送料は別途)

ロシア・プーチン政権のウクライナ侵略阻止！

憲法改悪、核武装を許すな！

革新都政をつくる会 事務局長・中山 伸

ロシア・プーチン政権は2月24日、国際法を踏みこじりウクライナに対して野蛮な軍事侵略を開始しました。プーチンは民間人、病院や学校などの公共施設、民間施設への無差別の攻撃を指示、原子力発電所を砲撃し、さらには核使用も辞さないと表明。第3次世界大戦の危機も指摘されています。

こうした空爆、ミサイル攻撃、砲撃、銃撃などによって多くの人々の命が失われ、住まいが奪われ150万人を超える人が隣国に逃れています。

これは2度にわたる悲惨な世界戦争の教訓である紛争の平和的解決と国連憲章が定めている武力行使禁止原則を踏みにじる行為であり断じて許されるものではありません。

同時に、唯一の被爆国である日本において、安倍元首相や日本維新の会などの改憲勢力がこの時とばかりに「核保有」「核共有」を声高に叫びはじめていることは極めて危険であり、国民世論で断固阻止しなければなりません。

革新都政をつくる会は平和を願う世界の人々、国々と連帯して、ロシア・プーチンのウクライナ侵略を阻止し、ウクライナの主権と平和を守るために全力をつくす決意です。また、紛争に便乗して改憲、核武装の動きを加速させている勢力と対決し、来る参議院選挙での平和・民主主義、国民の暮らしを守る議席の躍進、「市民と野党の共闘」の勝利のために全力をつくします。

第1回定例都議会はじまる



2022年都議会第1回定例会が2月16日に開催されました。本議会には2022年度東京都予算案及び都立病院廃止条例案など111議案が提案付託され、知事の施政方針に対する各会派の代表質問が22日におこなわれました。新型コロナウイルス感染症対策、都民のくらしと営業の擁護、公衆衛生の確立や少人数学級、保育所待機児解消、介護基盤整備、都立公社病院独立化阻止などの切実な都民要求の実現、さらには同時多発的な都市再開発を柱とする東京大改造計画の転換などが問われます。

開会日に施政方針演説に立つた小池知事は「世界に輝き続ける東京の実現に向けた東京大改革をまさに光の如き速さで進めると表明しました。その「東京大改革」とは財界・大企業の要請に応じて激化する国際競争の中での「成長」とりくむこと、「世界から選ばれる都市」の実現をめざすものに他ならず、新型コロナや貧困と格差、社会保障の後退などに苦しむ都民生活の抜本的改善のための「大改革」とは真逆のものです。

実際に演説のなかからは困窮に苦しむ都民に寄り添う言葉は見当たりません。また「都民の命と暮

問われる都民不在の都政

らしを守る医療提供体制の強化、充実といながら都立・公社病院の独立行政法人化をすすめるための都立病院廃止条例案を提出。多摩地域の都立保健所の増設、強化の都民の要望を頑なに拒んでいるのです。

また「子供の笑顔が溢れる社会を創る」といながら、子どもたちの笑顔が溢れる少人数学級の拡充をはじめ、いまも1万6000人を超える保育所待機児(旧基準)の解消などの要望に背を向けつづけていることは許されません。くわえて東京都が保険者となった国民健康保険の来年度の料金(税)については、都の財政支援による軽減対策の提案はなく、9991円の値上げが見込まれています。

地球温暖化に逆行

さらに重大なことは、「脱酸素で世界をリードする」「東京の緑を守る」とあたかも地球温暖化防止のリーダー気取りの演説をおこないましたが、実際にやっていることは超高度ビル(二棟で日比谷公園数個分の緑が吸収する量の二酸化炭

素を排出)による再開発を推進だけでなく、樹齢100年を超えた樹木を含む1000本もの樹木を伐採・移植する明治神宮外苑の再開発、都民の憩いの場である井の頭公園

樹木伐採などみどりの破壊を強行しようとしていることは地球温暖化防止に逆行するものです。都民から選ばれた都議会の真価が問われています。

傍観者を決め込む小池都知事：ウクライナ侵略抗議、人道的支援に背を向ける

小池知事はロシア・プーチン政権がウクライナ侵略をすすめているなかおこなった3月4日の定例記者会見で「ロシア・ウクライナ情勢にかかわる情勢について」と題して発言をおこないましたが、触れた

度を明らかにしました。被爆国であり、東京大空襲の悲惨な経験をもつ東京都の代表として侵略戦争、核兵器使用阻止、人道支援の声を世界に発信することは当然の責務です。

ウクライナ危機等への対応①	ウクライナ危機等への対応②
<ul style="list-style-type: none"> 金融支援 <ul style="list-style-type: none"> 中小企業信用保証制度における新たな保証料メニューの創設 農林水産物の事業者の資金繰り支援の充実 経営支援 <ul style="list-style-type: none"> 専門相談員や加齢に応じた、ものづくりの企業の効果的な経営支援 若手経営者育成により、経営改善に取り組む中小企業の相談対応等 	<ul style="list-style-type: none"> ロシアとの取引時期に係る影響へのサポート <ul style="list-style-type: none"> ロシアとの取引で経営や仕入れに影響が生じる中小企業を支援 市民の悪化への対応 <ul style="list-style-type: none"> 燃料価格の高騰に伴う消費者の負担軽減への支援 肥料価格の高騰を踏まえた農業のコスト低減の支援

記者会見資料

代表世話人会開く 対都闘争、2022年定期総会準備を検討

2月24日、2022年定期総会(3月18日)の成功と予算都議会に向けた第1回代表世話人会が東京労働会館で開催されました。

中山伸事務局長が定期総会議案の原案を提案。直面する憲法改悪を阻止する大運動、前回都知事選以来の都議選、衆議院選挙での市民と野党の共闘の大きな発展にたつて次期都知事選をたたかう方針ととりくみについて討議しました。代表世話人からは、新型コロナウイルス禍のもとの教育、医療、文化など各分野の実態にもとづく切実な要求とともに、国政と一体に財界・大企業のための行政、都民不在・デジタル化を推進する小池都政の現場の実態がリアルに発言されました。一方で長年、採択されなかった平和祈念館(仮称)建設の請願が継続審議になるなど都議選後の新たな前進が生まれていることも報告されました。また、総会議案に対して、都民のくらしより東京大改造、小池都政の実態が浮き彫りになる来年度予算案の分析を記載することも強調されました。

今後、第1回定例会での都民要求実現のたたかいをすすめること、各団体・地域に総会議案を配布し、都政転換・都知事選へ向けた定期総会の成功をめざすとりくみをすすめることを確認しました。

革新都政をつくる会
2022 定期総会
 3月18日(金)
 18:30開会
 東京労働会館
 7階ラパスホール

ウクライナの国境にロシアが軍を集結させていたが、まさかそのまさかが起こつて悲惨なことになっている。国に父親をのこし避難する母子。怖いよ。死にたくないよ。はやく全部終わつて、「パパは英雄になるんだ」幼い子どもが、涙をこらえてこんなことをいう。けがをした民間人を治療する医師がきげふ。「プーチンはこれを見よくれ」堪えられない▼あることが、核兵器の使用をちらつかせ、原発まで占拠された。戦争はせつたにしたいとはいけない。戦争にしないための枠組みとしてできたのが、国際連合ではなかったのか。無力感にうちめされる。でも、学んだことがひとつある。戦争はどうやって始まり、どう遂行されるのか。うその大義名分をつちたてる。いわく、同一の民族だ。ウクライナ国内のロシア人を救う。そして、自国の国民には真実を知らせない。独立系のメディアは解散に追い込む。外国のメディアは締め出す。▼こんな中でも反戦の行動が起きていたことは希望だ。世界中の世論でプーチンをおいつめ、この暴挙を一刻もつづけさせてはならない。そして、国際紛争を武力でなく解決する人類の英知を、日本国憲法の先駆性を思う。(6)



都民要求実現 各分野のとりくみ

22春闘で賃金の大幅引き上げ・底上げを要求する

東京地評 事務局長 井澤 智

2月15日夕方、新宿駅西口で都議会第1回定例会議前都民宣伝行動が実施されました。宣伝では都立病院の充実を求める連絡会、都教組、東商連、都生連、都婦人の会などの都民団体代表が都民本位の東京都予算の実現、要求実現、都立公社病院独法化阻止、教育行政の改革などが訴えられ、日本共産党の青柳希有子、原純子都議が都議会報告をおこないました。

バブル経済崩壊後の30年、労働者の賃金が削られ大企業の内部留保となって貯め込まれ、先進国では異常な低賃金状態となってきました。経済成長も停滞しています。今年の春闘は失われた30年の流れを変える春闘です。

東京地評はすべての労働者の大幅な賃金引き上げ・底上げをめざし、2022春闘に取り組んでいます。また22春闘では、①ジェンダー平等の課題 ②ハラスメントの根絶 ③最賃運動の取り組み強化 ④気候危機問題を4つの課題を重視しています。3月10日の統一回答指定日にむけ、加盟組合は組合員の要求を練り上げて提出。これに先立つ『3・2中央行動』では全国のただか労働組合が、早朝からの宣伝や省庁・国会議員直訴などを実施しました。昼の中央決起集会には450人(ウエブ含)が参加し、奥釜労連に仲間が「ア労働者の大賃上げ」を訴えました。

東京大学大学院教育学研究科教授の本田由紀さんが「日本の教育の特徴と課題」と題する講演を行いました。本田さんは、日本の教育は「能力」によって格付けする「垂直

的支配」と、資質や態度によって評価する「水平的画一化」による支配が強められ、これが子どもの出身家庭による学力格差を強め、それが社会的排除にもつながっていると指摘。教員の労働時間など教育条件を改善し、少人数学級の実現を主張しました。

リレートークでは、①大東学園生徒会からの「高校生も参加する学校づくり」、②公立中学校の大谷和さんの「新学習指導要領と評価の問題」、③子どもと教科書全国ネット21の石山久男さんから政府による教科書記述の訂正強要の問題、④「日の丸、君が代」裁判第5次訴訟原告の井上佳子さんからの裁判への思い、⑤町田の教育を進める市民の会の大和繁さんから「学校統廃合と教育条件改善のたたかい」、⑥小山台高校定時制の廃校に反対する会の横山尚子さん、小林早苗さんから夜間定時制の存続を求める訴え、⑦西東京朝鮮第二幼・中級学校校長のサゴン・ヒョウさんからの朝鮮学校をめぐる問題、⑧小学生の保護

子どもの学習権・生存権を保障する教育を — 2・5東京教育集会2022を開催 —

児玉 洋介 (東京総合教育センター)

憲法を守り生かし、子どもの学習権・生存権を保障する教育を、私たちの手に取り戻そう！」をテーマに、今年の東京教育集会が2月5日(エデュカス東京(千代田区)のホールで開催され、会場参加とオンライン参加も含め約200名が参加しました。この集会は2006年の教育基本法改悪反対のたたかい以来、東京の子どもと教育を守るはばひろい団体・個人が実行委員会をつくり、毎年この時期に教育集会を開催してきているものです。

戦争の終結に向け国際社会は一致団結し、ロシアへの弾力な経済制裁を発動しました。ウクライナとロシアは小麦の輸出大国で、ロシア

はエネルギー輸出大国でもありません。世界経済の減速、物価・燃料費のさらなる高騰は避けられません。中小企業に働く労働者と経営を守るため、原材料調達費の適正な価格転嫁が必要です。また、消費税の減税はまっぴらなしの課題です。

東京地評は、「大規模賃上げ・底上げ」と「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

22春闘はコロナ禍に加え、ロシア・プーチン政権によるウクライナ侵略戦争が勃発し国際情勢は激変、核戦争の危機に直面しています。ウクライナ国民の自由と平和を守り、侵略戦争を直ちに停止させ、核戦争を阻止することが全ての労働組合の使命です。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

東京地評は、大規模賃上げ・底上げと「ウクライナの平和解決」を強く求めます。賃上げと平和を、職場・地域から訴えていきます。

石原知事の誕生でおおきく歪められたものの一つが文化行政でした。石原知事は就任直後に策定した「財政再建推進プラン」で無料の老人医療費助成などの福祉施策や都営住宅などとならんで、東京における文化活動におおきな役割を果たしてきた東京都交響楽団と(財)東京都生涯学習文化センターを名指してリストラを強行しました。東京都交響楽団は、日本でわずから楽団しかない自前の4管編成オーケストラで優れた演奏活動で都民に親しまれてきました。当然のことながら音楽愛好者や音楽関係者、さらには幅広い都民の反対の声が巻き起こり、都議会でもとりあげられました。が、石原知事はこれを押しきって運営費補助や楽団員の削減をおこなったのです。(財)東京都生涯学習文化センターは都内の埋蔵文化財調査や都民を対象とした大学院レベルの講座を開設していた都民力レックスを運営するなど大きな役割を果たしていた団体ですが、石原知事は同財団への委託・助成をやり玉にあげ、予算の大幅削減をすすめました。

石原知事は誕生でおおきく歪められたものの一つが文化行政でした。石原知事は就任直後に策定した「財政再建推進プラン」で無料の老人医療費助成などの福祉施策や都営住宅などとならんで、東京における文化活動におおきな役割を果たしてきた東京都交響楽団と(財)東京都生涯学習文化センターを名指してリストラを強行しました。東京都交響楽団は、日本でわずから楽団しかない自前の4管編成オーケストラで優れた演奏活動で都民に親しまれてきました。当然のことながら音楽愛好者や音楽関係者、さらには幅広い都民の反対の声が巻き起こり、都議会でもとりあげられました。が、石原知事はこれを押しきって運営費補助や楽団員の削減をおこなったのです。(財)東京都生涯学習文化センターは都内の埋蔵文化財調査や都民を対象とした大学院レベルの講座を開設していた都民力レックスを運営するなど大きな役割を果たしていた団体ですが、石原知事は同財団への委託・助成をやり玉にあげ、予算の大幅削減をすすめました。

石原知事は誕生でおおきく歪められたものの一つが文化行政でした。石原知事は就任直後に策定した「財政再建推進プラン」で無料の老人医療費助成などの福祉施策や都営住宅などとならんで、東京における文化活動におおきな役割を果たしてきた東京都交響楽団と(財)東京都生涯学習文化センターを名指してリストラを強行しました。東京都交響楽団は、日本でわずから楽団しかない自前の4管編成オーケストラで優れた演奏活動で都民に親しまれてきました。当然のことながら音楽愛好者や音楽関係者、さらには幅広い都民の反対の声が巻き起こり、都議会でもとりあげられました。が、石原知事はこれを押しきって運営費補助や楽団員の削減をおこなったのです。(財)東京都生涯学習文化センターは都内の埋蔵文化財調査や都民を対象とした大学院レベルの講座を開設していた都民力レックスを運営するなど大きな役割を果たしていた団体ですが、石原知事は同財団への委託・助成をやり玉にあげ、予算の大幅削減をすすめました。

石原知事は誕生でおおきく歪められたものの一つが文化行政でした。石原知事は就任直後に策定した「財政再建推進プラン」で無料の老人医療費助成などの福祉施策や都営住宅などとならんで、東京における文化活動におおきな役割を果たしてきた東京都交響楽団と(財)東京都生涯学習文化センターを名指してリストラを強行しました。東京都交響楽団は、日本でわずから楽団しかない自前の4管編成オーケストラで優れた演奏活動で都民に親しまれてきました。当然のことながら音楽愛好者や音楽関係者、さらには幅広い都民の反対の声が巻き起こり、都議会でもとりあげられました。が、石原知事はこれを押しきって運営費補助や楽団員の削減をおこなったのです。(財)東京都生涯学習文化センターは都内の埋蔵文化財調査や都民を対象とした大学院レベルの講座を開設していた都民力レックスを運営するなど大きな役割を果たしていた団体ですが、石原知事は同財団への委託・助成をやり玉にあげ、予算の大幅削減をすすめました。

石原知事は誕生でおおきく歪められたものの一つが文化行政でした。石原知事は就任直後に策定した「財政再建推進プラン」で無料の老人医療費助成などの福祉施策や都営住宅などとならんで、東京における文化活動におおきな役割を果たしてきた東京都交響楽団と(財)東京都生涯学習文化センターを名指してリストラを強行しました。東京都交響楽団は、日本でわずから楽団しかない自前の4管編成オーケストラで優れた演奏活動で都民に親しまれてきました。当然のことながら音楽愛好者や音楽関係者、さらには幅広い都民の反対の声が巻き起こり、都議会でもとりあげられました。が、石原知事はこれを押しきって運営費補助や楽団員の削減をおこなったのです。(財)東京都生涯学習文化センターは都内の埋蔵文化財調査や都民を対象とした大学院レベルの講座を開設していた都民力レックスを運営するなど大きな役割を果たしていた団体ですが、石原知事は同財団への委託・助成をやり玉にあげ、予算の大幅削減をすすめました。

石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその

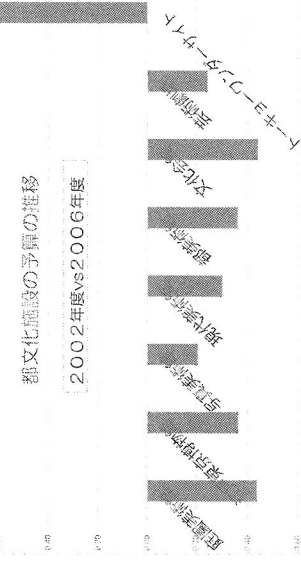
石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその

石原知事は知事の4男とその



都政を私物化

友人夫妻を都庁に引き入れ、4男をワンダーサイトの運営組織の委員に、友人を東京都参与に任命。都庁本庁舎と議会議棟の間の連絡通路を使った東京ワンダーウォールを皮切りに3つのトーキョーワンダーサイトを開設。そのワンダーサイトの館長と副館長に友人を据え、やりたい放題をつくしました。ワンダーサイトの予算は他の文化施設が軒並み大幅削減されたのに対して1.6倍にも膨れ上がったのです。(表参照)

「無念で、これといった実績のない息子を世に売り出すために都民の税金を使って活動場所をつくり、都政を私物化」(都政新報)との批判は当然であり、許されるものではありません。

